

凡例 内=内容 期=期間 日=日時 場=場所 師=講師 対=対象 定=定員 募=募集人数 資=資格 費=費用

令和6年度上半期の予算執行状況をお知らせします

一般会計

一般会計の当初予算額は371億7,300万円でした。その後20億4,183万5千円の増額補正を行い、9月末の予算額は、392億1,483万5千円(前年度からの繰越予算1億4,079万1千円除く)になりました。

補正予算の主なもの

〈歳入〉

▶物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 7億503万円増額

物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を支援するための事業および定額減税補足給付金を支給する事業の実施に伴う国庫支出金の増額

▶児童手当負担金 2億6,988万6千円増額

児童手当法改正による児童手当支給事業費の増に伴う国庫支出金の増額

〈歳出〉

▶定額減税補足給付金給付事業 3億9,977万3千円増額

所得税および住民税において定額減税しきれない方を対象に調整給付金を支給する事業を実施するための増額

▶児童手当支給事業 2億9,255万7千円増額

児童手当法改正により児童手当支給対象が拡大したことに伴い支給額等が増となるための関連経費の増額

特別会計

下記の特別会計で増額補正を行いました。

主な補正内容

▶国民健康保険特別会計

資格確認書発行開始に伴う印刷製本およびシステム改修にかかる経費の増額

▶介護保険特別会計

前年度交付された国・都支出金の精算にかかる経費の増額

執行状況

9月末までの執行状況は〈表1〉、一般会計のうち主なものの執行状況は〈表2〉のとおりです。また、基金および地方債の現在高は〈表3・表4〉のとおりです。

〈表1 9月末までの予算執行状況〉

	予算現額	歳入収入済額	歳入収入率	歳出執行済額	歳出執行率
一般会計	392億1,484万円	145億6,980万円	37.2%	142億1,855万円	36.3%
国民健康保険特別会計	71億4,901万円	29億854万円	40.7%	25億9,307万円	36.3%
介護保険特別会計	67億6,873万円	30億3,511万円	44.8%	27億4,469万円	40.5%
後期高齢者医療特別会計	21億8,322万円	8億967万円	37.1%	6億9,789万円	32.0%
計	553億1,580万円	213億2,312万円	38.5%	202億5,420万円	36.6%

下水道事業会計		予定額	執行済額	執行率
3条予算	収益的収入	19億8,839万円	9億6,271万円	48.4%
	収益的支出	18億9,959万円	7億3,621万円	38.8%
4条予算	資本的収入	15億9,266万円	2億7,826万円	17.5%
	資本的支出	19億3,716万円	3億4,043万円	17.6%

〈表2 9月末までの予算執行状況(一般会計のうち主なもの)〉

		予算現額	歳入		歳出	
			収入済額	収入率	執行済額	執行率
市	税	156億2,098万円	85億7,706万円	54.9%	—	—
民	生	199億5,003万円	—	—	82億1,320万円	41.2%
教	育	57億3,594万円	—	—	14億4,922万円	25.3%
総	務	37億3,609万円	—	—	13億7,148万円	36.7%

〈表3 9月末の基金現在高〉

	前年度末現在高	上半期積立額	上半期取崩額	9月末現在高
一般会計	77億8,257万円	246万円	1,073万円	77億7,430万円
特別会計	5億9,720万円	26万円	—	5億9,745万円
下水道事業会計	11億2,885万円	34万円	—	11億2,920万円
計	95億862万円	306万円	1,073万円	95億95万円

〈表4 9月末の地方債現在高〉

	前年度末現在高	上半期元金償還額	9月末現在高
一般会計	118億4,428万円	6億7,141万円	111億7,286万円
下水道事業会計	56億6,391万円	3億580万円	53億5,811万円
計	175億818万円	9億7,721万円	165億3,098万円

※一時借入金^{かりいれ}の残高はありません。

※金額は項目ごとに四捨五入していますので、計の金額に一致しない場合があります。

図政策経営課財政係

令和5年度一般会計決算についてお知らせします

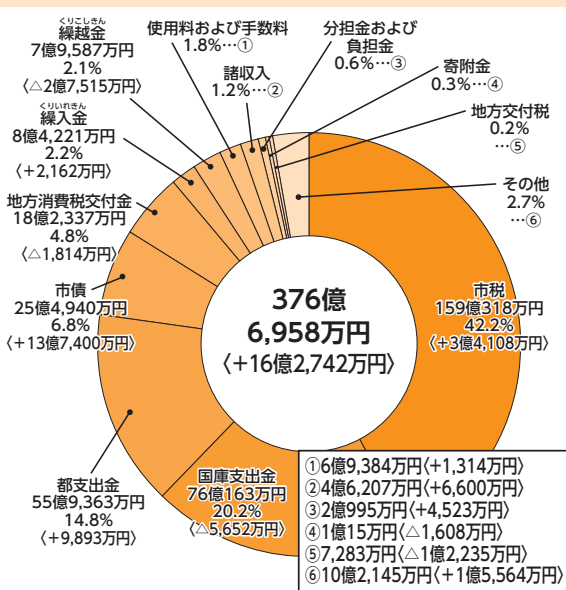
詳細は、市HP「決算概況」をご覧ください。



令和5年度決算のポイント

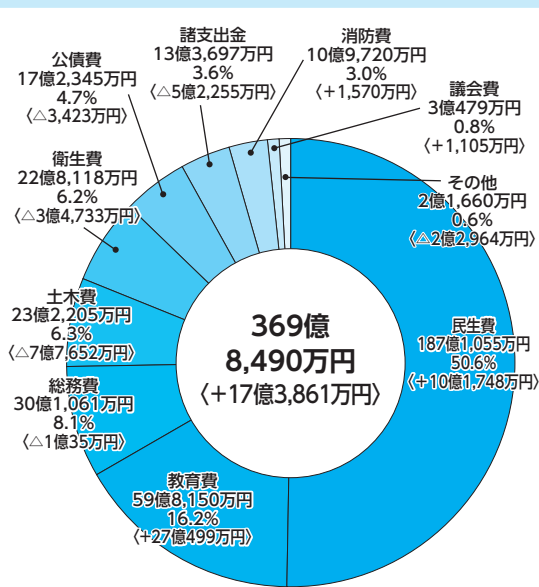
- 令和5年度は3年ぶりに普通交付税不交付団体となりました。
- 経常収支比率は、歳出面で食育推進・給食ステーション調理等業務委託料の増等がありましたが、市税の増等により、前年度比で0.2ポイント改善し、98.9%となりました。
- 前年度に引き続き、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業等の物価高騰対策にかかる事業が多数実施されました。

歳入

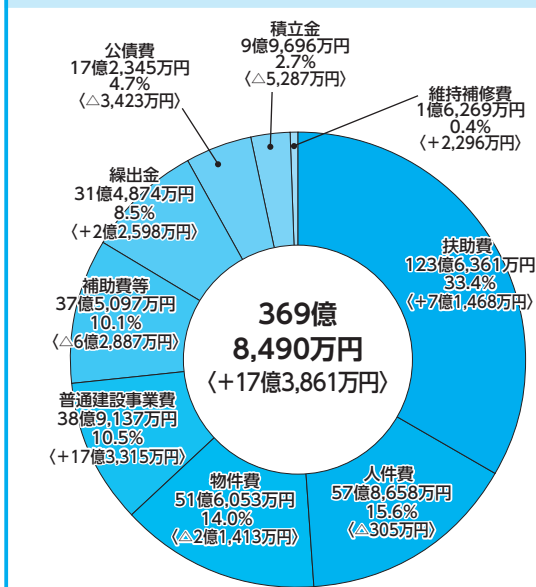


※地方消費税率の改定に伴う地方消費税交付金の増分(11億1,632万円)は、社会保障施策に要する経費(92億8,879万円)に充てました。
※市税のうち都市計画税収入12億8,369万円は、下水道事業に3,238万円、地方債償還に6億9,677万円充て、余剰金の5億5,454万円は都市計画事業基金へ積み立てます。
※その他のうち森林環境譲与税収入の余剰金579万円は、森林環境基金へ積み立てます。

歳出(目的別)



歳出(性質別)



※金額は項目ごとに四捨五入していますので、計の金額に一致しない場合があります。〈 〉は前年度からの増減額です。

※一般会計決算の数値を用いているため、決算概況の数値(普通会計決算)とは異なります。

図政策経営課財政係

ふるさと納税制度による令和5年度の減収額は、歳入1億7万円に対し、4億5,315万円です。

このまま、住民税収入の減収が続くと、市民の皆さんに提供する行政サービスに影響が出るおそれがあります。

市HP▶



持=持ち物

申=申込方法

問=問い合わせ

TEL=電話(市外局番042を省略しています)

✉=メール

FAX=ファクス

HP=ホームページ

令和5年度特別会計決算状況

特別会計とは、特定の事業を行うため、一般会計から独立して収支経理を行う会計です。特別会計の令和5年度決算状況をお知らせします。

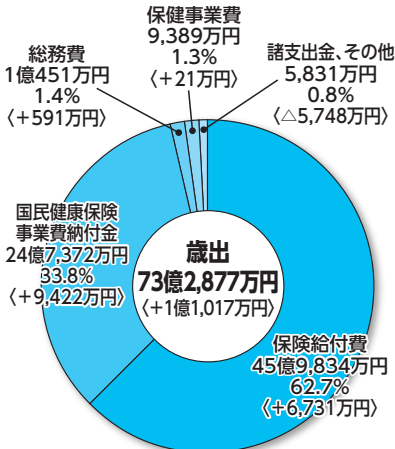
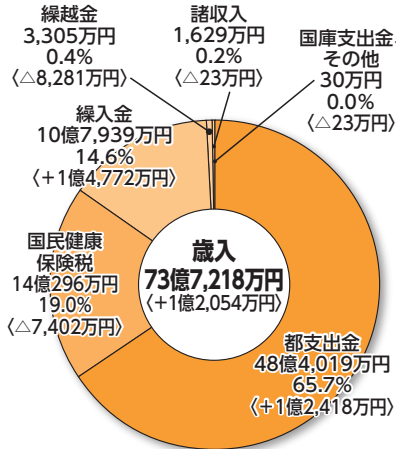
【各グラフ共通事項】金額は項目ごとに1万円未満を四捨五入していますので、計の金額に一致しない場合があります。〈 〉は前年度からの増減額です。

国民健康保険特別会計

医療費等の特定の歳出を、保険税や国等からの特定の歳入によって賄うため、一般会計から独立し、特別会計で経理を行っています。

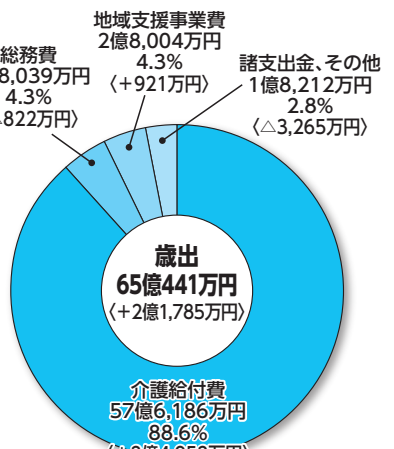
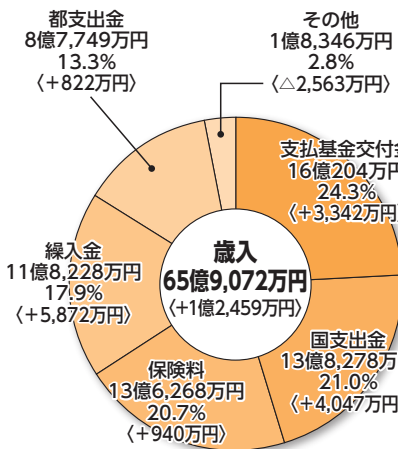
介護保険特別会計

介護保険事業は、40歳以上の方が納める保険料と国、東京都、国立市が負担する公費で運営されています。これらの財源は、介護サービス費用の保険給付費用に充てられます。なお、職員の人件費などの事務費は一般会計が負担しています。



【歳入】都支出金が歳入の約65.7%で、それ以外が国民健康保険税と国立市（一般会計）からの繰入金等です。国民健康保険税が0.7億円減少したこと等により、一般会計からの繰入金が1.5億円増加しました。

【歳出】医療費等（保険給付費）が約62.7%を占め、0.7億円の増となりました。また、国民健康保険事業費納付金が0.9億円の増となりました。



【歳入】保険料（65歳以上の方の保険料）と支払基金交付金（40歳～64歳の方の保険料）が、歳入の約45.0%で、それ以外が国・都支出金、国立市（一般会計）からの繰入金等です。

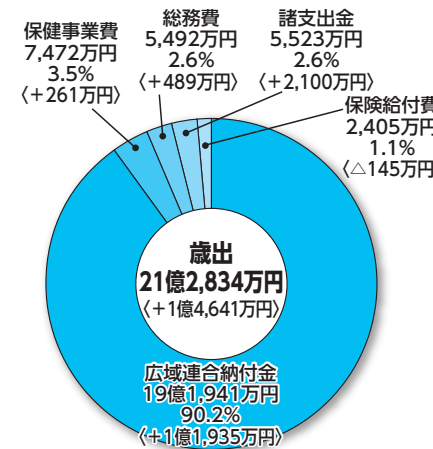
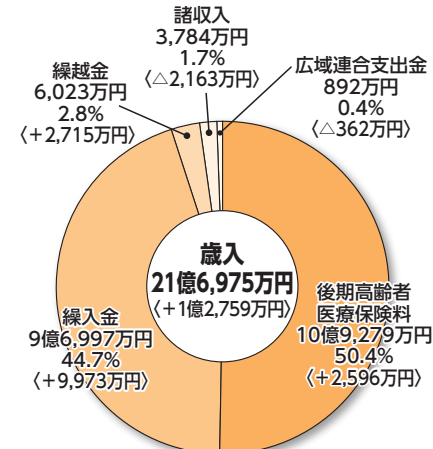
【歳出】介護給付費が約88.6%を占め、2億4,952万円の増となりました。地域支援事業費は前年度とほぼ同水準で、約4.3%を占めています。

後期高齢者医療特別会計

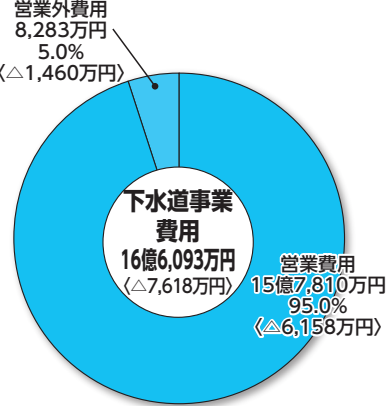
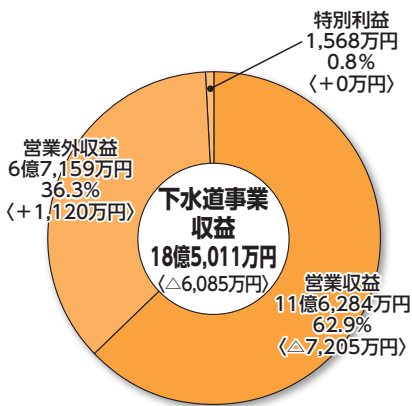
令和5年度公営企業会計決算状況

公営企業会計とは、一般会計や特別会計とは別に地方公営企業法を適用した会計です。国立市では令和2年度より、下水道事業特別会計を公営企業会計に移行しました。

下水道事業会計



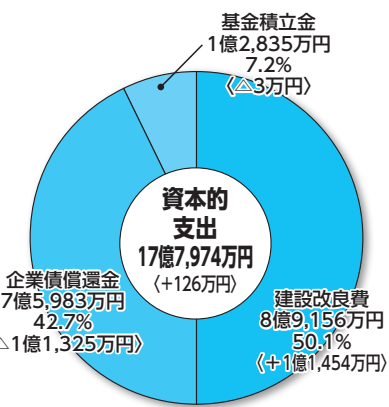
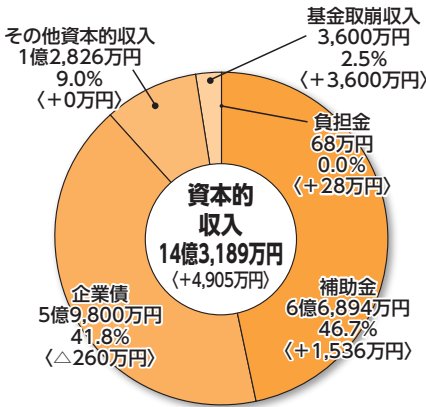
主な歳出は広域連合納付金で、後期高齢者医療制度を運営している東京都後期高齢者医療広域連合の運営費等として支出しました。



収益的収支
(下水道事業の運営管理など)

〈下水道事業収益(税込)〉
全体の62.9%を占めるのが営業収益で、主なものは下水道使用料や雨水処理にかかる一般会計負担金です。

〈下水道事業費用(税込)〉
全体の95.0%を占めるのが営業費用で、主なものは維持管理にかかる費用や減価償却費です。



資本的収支
(施設の建設や財務活動など)

〈資本的収入(税込)〉
全体の46.7%を占めるのが補助金で、主なものは国庫補助金や企業債償還にかかる一般会計補助金です。

〈資本的支出(税込)〉
全体の50.1%を占めるのが建設改良費で、主なものはストックマネジメント計画に基づく工事費等です。なお、資本的収支にかかる収入不足額3億4,786万円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

☎ 国民健康保険特別会計：保険年金課国民健康保険係 TEL 576-2124
☎ 後期高齢者医療特別会計：保険年金課後期高齢者医療係 TEL 576-2125

☎ 介護保険特別会計：高齢者支援課介護保険係 TEL 576-2122
☎ 下水道事業会計：下水道課業務係